

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和1年10月11日
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-5405-0784
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	米国リート厳選ファンド（毎月決算型） 米国リート厳選ファンド（資産成長型）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

2019年4月15日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものではありません。

**2【訂正箇所および訂正事項】**

## 第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

## (5) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%<sup>\*</sup>（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

（以下略）

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

\*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

## (6) 申込単位

（以下略）

<訂正後>

## (5) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.3%（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

（以下略）

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

## (6) 申込単位

（以下略）

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

#### (1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色



**主として米国の不動産投資信託(リート)等に実質的に投資することで、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。**

(以下略)

■投資する外国投資証券の運用は、ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーが行います。

※2019年1月3日付で、ブルックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクより変更しております。(以下同じです。)

■マネー・マネジメント・マザーファンドは、国内籍の親投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし安定した収益の確保を図ることを目的として、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が運用を行います。

(以下略)



**毎月決算を行う「毎月決算型」と年2回決算を行う「資産成長型」の2つのファンドから構成されます。**

#### 毎月決算型

毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

#### 資産成長型

毎年1月、7月の12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および先買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(以下略)

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

### 収益分配金に関する留意事項

(以下略)

#### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況

- ・資本金の額 20億円(2019年4月1日現在)

(以下略)

- ・大株主の状況(2019年4月1日現在)

(以下略)

&lt;訂正後&gt;

## (1)ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色



1 主として米国の不動産投資信託(リート)等に実質的に投資することで、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

(以下略)

- 投資する外国投資証券の運用は、ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーが行います。
- マネー・マネジメント・マザーファンドは、国内籍の親投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし安定した収益の確保を図ることを目的として、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が運用を行います。

(以下略)



3 毎月決算を行う「毎月決算型」と年2回決算を行う「資産成長型」の2つのファンドから構成されます。

## 毎月決算型

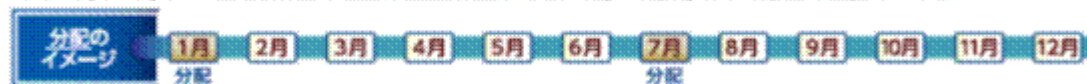
毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として分配を目指します。



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## 資産成長型

毎年1月、7月の12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として分配を目指します。



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売却益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(以下略)

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

## 分配金に関する留意事項

(以下略)

## (3)ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況

- ・ 資本金の額 20億円(2019年7月末現在)

(以下略)

- ・ 大株主の状況(2019年7月末現在)

(以下略)

## 2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

&lt;訂正前&gt;

## (2)投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、2019年1月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

<ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーの概要>  
実物不動産やインフラ資産の取得・運用で100年以上の実績を有する、ブルックフィールド・アセット・マネジメント・インク(カナダ)の証券運用部門です。  
親会社であり実物不動産投資を行うブルックフィールド・アセット・マネジメント・インクの不動産市場の情報を活用できることは同社の強みです。

(以下略)

<訂正後>

(2)投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、2019年7月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

<ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーの概要>  
実物不動産やインフラ資産の取得・運用で120年以上の実績を有する、ブルックフィールド・アセット・マネジメント・インク(カナダ)の証券運用部門です。  
親会社であり実物不動産投資を行うブルックフィールド・アセット・マネジメント・インクの不動産市場の情報を活用できることは同社の強みです。

(以下略)

[次へ](#)



### 3 投資リスク

#### <参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 毎月決算型



#### 資産成長型

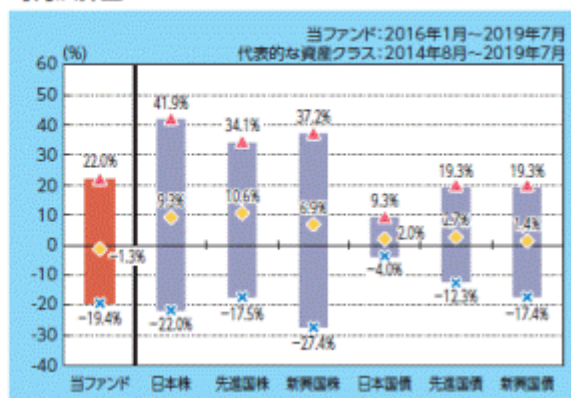


■ 年間騰落率(右目盛)    — 分配金再投資基準価額(左目盛)

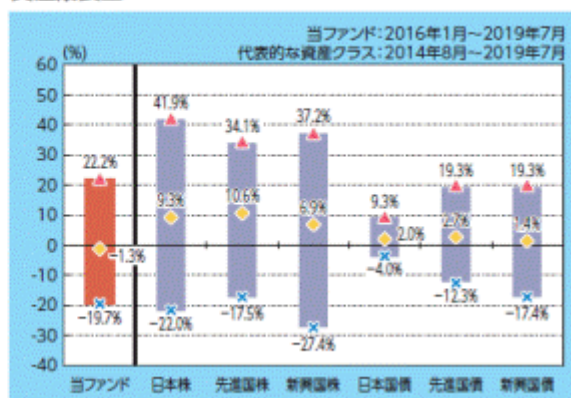
※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

#### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 毎月決算型



#### 資産成長型



◆ 平均値    ▲ 最大値    × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

#### <各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JP モルガンGBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

#### 4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

##### (1) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%<sup>\*1</sup>（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

（以下略）

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

\*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

##### (2) 換金（解約）手数料

（以下略）

##### (3) 信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.053%<sup>\*1</sup>（税抜0.975%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

（以下略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、運用報酬が年率0.75%かかりますので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は年率1.803%<sup>\*2</sup>（税込）程度です。

（以下略）

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

\*1 消費税率が10%になった場合は、年率1.0725%となります。

\*2 消費税率が10%になった場合は、年率1.8225%となります。

信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

（以下略）

##### (4) その他の手数料等

（以下略）

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.01026%<sup>\*</sup>（税抜0.0095%）以内の率を乗じて得た額とし、毎月決算型は各特定期末（毎年1月、7月に属する計算期末）または信託終了時に、資産成長型は各計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

\*消費税率が10%になった場合は、年率0.01045%となります。

信託財産留保額はありません。

##### (5) 課税上の取扱い

（以下略）

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻



金(特別分配金)、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

\* 上記の内容は2019年1月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

<訂正後>

(1) 申込手数料

申込手数料は、申込価額(発行価格)に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.3%(税抜3.0%)を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

(以下略)

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

(2) 換金(解約)手数料

(以下略)

(3) 信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.0725%(税抜0.975%)を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、運用報酬が年率0.75%かかりますので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は年率1.8225%(税込)程度です。

(以下略)

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

(以下略)

(4) その他の手数料等

(以下略)

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.01045%(税抜0.0095%)以内の率を乗じて得た額とし、毎月決算型は各特定期末(毎年1月、7月に属する計算期末)または信託終了時に、資産成長型は各計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額はありません。

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻

金(特別分配金)、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

\* 2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

\* 上記の内容は2019年7月末現在のもので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

米国リート厳選ファンド（毎月決算型）

(1) 投資状況

(2019年7月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (マネー・マネジメント・マザーファンド)	日本	249,476	0.03%
投資証券	アイルランド	892,007,351	97.49%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		22,712,808	2.48%
純資産総額		914,969,635	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年7月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q アイルランド	投資証券	1,100,985.388	818.570	810.190	-	97.49%
				901,237,650	892,007,351	-	
2	マネー・マネジメント・マザー ファンド 日本	親投資信託受益 証券	249,776	0.9988	0.9988	-	0.03%
				249,501	249,476	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.49%
親投資信託受益証券	0.03%
合計	97.52%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年7月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年7月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (2015年1月13日)	25	-	1.0000	-
第1特定期間末 (2015年7月13日)	4,221	4,239	0.9349	0.9389
第2特定期間末 (2016年1月12日)	3,515	3,568	0.8354	0.8474
第3特定期間末 (2016年7月12日)	2,990	3,037	0.8109	0.8229
第4特定期間末 (2017年1月12日)	2,571	2,610	0.8836	0.8956
第5特定期間末 (2017年7月12日)	1,840	1,870	0.8300	0.8420
第6特定期間末 (2018年1月12日)	1,313	1,337	0.7764	0.7884
第7特定期間末 (2018年7月12日)	1,179	1,197	0.8079	0.8199
2018年7月末日	1,119	-	0.7784	-
2018年8月末日	1,148	-	0.8056	-
2018年9月末日	1,058	-	0.7839	-

2018年10月末日	940	-	0.7710	-
2018年11月末日	937	-	0.7949	-
2018年12月末日	790	-	0.6887	-
第8特定期間末 (2019年1月15日)	830	846	0.7233	0.7353
2019年1月末日	885	-	0.7721	-
2019年2月末日	896	-	0.7980	-
2019年3月末日	926	-	0.8255	-
2019年4月末日	909	-	0.8216	-
2019年5月末日	895	-	0.8109	-
2019年6月末日	883	-	0.8022	-
第9特定期間末 (2019年7月12日)	916	929	0.8322	0.8442
2019年7月末日	914	-	0.8232	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(2015年1月13日～2015年7月13日)	0.0040
第2特定期間(2015年7月14日～2016年1月12日)	0.0120
第3特定期間(2016年1月13日～2016年7月12日)	0.0120
第4特定期間(2016年7月13日～2017年1月12日)	0.0120
第5特定期間(2017年1月13日～2017年7月12日)	0.0120
第6特定期間(2017年7月13日～2018年1月12日)	0.0120
第7特定期間(2018年1月13日～2018年7月12日)	0.0120
第8特定期間(2018年7月13日～2019年1月15日)	0.0120
第9特定期間(2019年1月16日～2019年7月12日)	0.0120

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(2015年1月13日～2015年7月13日)	6.1%
第2特定期間(2015年7月14日～2016年1月12日)	9.4%
第3特定期間(2016年1月13日～2016年7月12日)	1.5%
第4特定期間(2016年7月13日～2017年1月12日)	10.4%
第5特定期間(2017年1月13日～2017年7月12日)	4.7%
第6特定期間(2017年7月13日～2018年1月12日)	5.0%
第7特定期間(2018年1月13日～2018年7月12日)	5.6%
第8特定期間(2018年7月13日～2019年1月15日)	9.0%
第9特定期間(2019年1月16日～2019年7月12日)	16.7%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(2015年1月13日～2015年7月13日)	4,640,565,198	125,264,954
第2特定期間(2015年7月14日～2016年1月12日)	56,644,021	363,044,734
第3特定期間(2016年1月13日～2016年7月12日)	39,504,043	561,227,492
第4特定期間(2016年7月13日～2017年1月12日)	25,824,832	802,424,103
第5特定期間(2017年1月13日～2017年7月12日)	11,573,336	704,986,215
第6特定期間(2017年7月13日～2018年1月12日)	8,003,609	532,842,212
第7特定期間(2018年1月13日～2018年7月12日)	8,145,248	241,192,298
第8特定期間(2018年7月13日～2019年1月15日)	5,387,891	315,735,936
第9特定期間(2019年1月16日～2019年7月12日)	5,550,698	53,481,847

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 米国リート厳選ファンド(資産成長型)

##### (1) 投資状況

(2019年7月末日現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (マネー・マネジメント・マザーファンド)	日本	249,476	0.03%
投資証券	アイルランド	727,399,427	97.09%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		21,561,775	2.88%
純資産総額		749,210,678	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年7月末日現在)

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q アイルランド	投資証券	897,813.386	818.760	810.190	-	97.09%
		-		735,093,689	727,399,427	-	
2	マネー・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	249,776	0.9988	0.9988	-	0.03%
		-		249,501	249,476	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.09%
親投資信託受益証券	0.03%
合計	97.12%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

(2019年7月末現在)

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

(2019年7月末現在)

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (2015年1月13日)	25	-	1.0000	-
第1計算期間末 (2015年7月13日)	2,878	-	0.9313	-
第2計算期間末 (2016年1月12日)	2,488	-	0.8438	-
第3計算期間末 (2016年7月12日)	2,074	-	0.8324	-
第4計算期間末 (2017年1月12日)	1,996	-	0.9204	-
第5計算期間末 (2017年7月12日)	1,610	-	0.8765	-
第6計算期間末 (2018年1月12日)	1,201	-	0.8317	-
第7計算期間末 (2018年7月12日)	842	-	0.8800	-
2018年7月末日	788	-	0.8478	-
2018年8月末日	799	-	0.8794	-
2018年9月末日	768	-	0.8579	-
2018年10月末日	746	-	0.8468	-
2018年11月末日	764	-	0.8755	-
2018年12月末日	659	-	0.7611	-
第8計算期間末 (2019年1月15日)	694	-	0.8013	-
2019年1月末日	736	-	0.8555	-
2019年2月末日	753	-	0.8866	-
2019年3月末日	775	-	0.9195	-
2019年4月末日	757	-	0.9173	-
2019年5月末日	739	-	0.9077	-
2019年6月末日	729	-	0.9001	-
第9計算期間末 (2019年7月12日)	756	-	0.9361	-
2019年7月末日	749	-	0.9260	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

該当事項はありません。

## 収益率の推移

期間	収益率
第1期（2015年1月13日～2015年7月13日）	6.9%
第2期（2015年7月14日～2016年1月12日）	9.4%
第3期（2016年1月13日～2016年7月12日）	1.4%
第4期（2016年7月13日～2017年1月12日）	10.6%
第5期（2017年1月13日～2017年7月12日）	4.8%
第6期（2017年7月13日～2018年1月12日）	5.1%
第7期（2018年1月13日～2018年7月12日）	5.8%
第8期（2018年7月13日～2019年1月15日）	8.9%
第9期（2019年1月16日～2019年7月12日）	16.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（2015年1月13日～2015年7月13日）	3,154,325,119	63,818,098
第2期（2015年7月14日～2016年1月12日）	87,215,674	229,062,501
第3期（2016年1月13日～2016年7月12日）	61,369,045	518,006,186
第4期（2016年7月13日～2017年1月12日）	19,188,667	341,976,014
第5期（2017年1月13日～2017年7月12日）	16,408,981	348,671,549
第6期（2017年7月13日～2018年1月12日）	14,169,647	406,512,124
第7期（2018年1月13日～2018年7月12日）	9,881,789	497,249,346
第8期（2018年7月13日～2019年1月15日）	6,945,231	97,067,284
第9期（2019年1月16日～2019年7月12日）	5,393,094	63,960,307

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## (参考) マザーファンドの運用状況

## マネー・マネジメント・マザーファンド

## (1) 投資状況

(2019年7月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
特殊債券	日本	28,111,451	75.28%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		9,230,702	24.72%
純資産総額		37,342,153	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

(2019年7月末現在)

## イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	30 政保日本政策 日本	特殊債券 -	10,000,000	100.17 10,017,000	100.18 10,018,850	0.1940 2020/03/18	26.83%
2	91 政保道路機構 日本	特殊債券 -	8,000,000	100.34 8,027,712	100.31 8,025,216	1.2000 2019/10/31	21.49%
3	100 政保道路機構 日本	特殊債券 -	5,000,000	100.90 5,045,270	100.87 5,043,725	1.4000 2020/02/28	13.51%
4	93 政保道路機構 日本	特殊債券 -	5,000,000	100.51 5,025,790	100.47 5,023,660	1.4000 2019/11/29	13.45%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	75.28%
合計	75.28%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

(2019年7月末現在)

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

(2019年7月末現在)



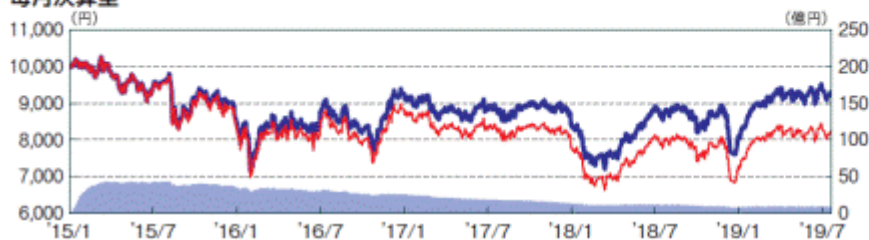
該当事項はありません。

(参考情報)

2019年7月31日現在

**基準価額・純資産の推移**（設定日～2019年7月31日）

毎月決算型



資産成長型



■ 純資産総額：右目盛 ■ 基準価額：左目盛 ■ 分配金再投資基準価額：左目盛  
 \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

**分配の推移**

毎月決算型

2019年7月	20円
2019年6月	20円
2019年5月	20円
2019年4月	20円
2019年3月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	1,000円

\* 分配金は1万円当たり、税引前

資産成長型

2019年7月	0円
2019年1月	0円
2018年7月	0円
2018年1月	0円
2017年7月	0円
設定来累計	0円

\* 分配金は1万円当たり、税引前

**主要な資産の状況**

毎月決算型

投資銘柄	投資比率
Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q	97.5%
マネー・マネジメント・マザーファンド	0.0%

\* 投資比率は全て純資産総額対比

■ 参考情報 (上位10銘柄)

ブルックフィールド・USリステッド・リアル・エステート・UCITS・ファンド JPYインスティテューショナル・アンヘッジド・ディストリビューション・シェアーズクラスQ

投資銘柄	業種	投資比率
1 アバロンベイ・コミュニティーズ	住宅	6.0%
2 キルロイ・リアルティ	オフィス	5.9%
3 パブリック・ストレージ	トラングルーム	5.5%
4 Americold Realty Trust	産業	4.9%
5 ミッド・アメリカ・アパートメント・コミュニティーズ	住宅	4.9%
6 ベンタス	ヘルスケア	4.7%
7 Park Hotels & Resorts Inc	ホテル	4.3%
8 ハイウッド・プロパティーズ	オフィス	4.2%
9 エセックス・プロパティーズ・トラスト	住宅	4.1%
10 フィジシャンズ・リアルティ・トラスト	ヘルスケア	4.0%

\* 投資比率はブルックフィールド・USリステッド・リアル・エステート・UCITS・ファンド JPYインスティテューショナル・アンヘッジド・ディストリビューション・シェアーズクラスQの純資産総額対比

\* 業種は原則としてMSCI US REITの分類

資産成長型

投資銘柄	投資比率
Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q	97.1%
マネー・マネジメント・マザーファンド	0.0%

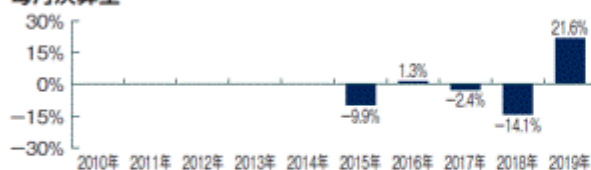
マネー・マネジメント・マザーファンド

投資銘柄	種別	投資比率
1 30 政保日本政策	特殊債券	26.8%
2 91 政保道路機構	特殊債券	21.5%
3 100 政保道路機構	特殊債券	13.5%
4 93 政保道路機構	特殊債券	13.5%

\* 投資比率はマネー・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

**年間収益率の推移**

毎月決算型



資産成長型



\* ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2015年は当初設定日(2015年1月13日)から年末までの収益率、2019年は7月末までの収益率です。

\* ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

\* ファンドには、ベンチマークはありません。

・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

#### 米国リート厳選ファンド（毎月決算型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成31年1月16日から令和1年7月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

#### 米国リート厳選ファンド（資産成長型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成31年1月16日から令和1年7月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

## 米国リート厳選ファンド（毎月決算型）

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成31年1月15日現在 金額（円）	当期 令和1年7月12日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,250,521	26,343,768
投資証券	803,877,545	892,669,548
親投資信託受益証券	249,576	249,501
流動資産合計	834,377,642	919,262,817
資産合計	834,377,642	919,262,817
負債の部		
流動負債		
未払金	237,311	-
未払収益分配金	2,297,860	2,201,998
未払受託者報酬	20,908	20,089
未払委託者報酬	794,637	763,537
その他未払費用	53,496	45,378
流動負債合計	3,404,212	3,031,002
負債合計	3,404,212	3,031,002
純資産の部		
元本等		
元本	1,148,930,234	1,100,999,085
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	317,956,804	184,767,270
（分配準備積立金）	18,967,358	20,651,197
元本等合計	830,973,430	916,231,815
純資産合計	830,973,430	916,231,815
負債純資産合計	834,377,642	919,262,817

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成30年7月13日 至 平成31年1月15日 金額（円）	当期 自 平成31年1月16日 至 令和1年7月12日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	19,467,652	17,610,299
受取利息	132	125
有価証券売買等損益	104,236,641	124,526,654
営業収益合計	84,768,857	142,137,078
営業費用		
支払利息	12,648	11,072
受託者報酬	140,335	118,926

委託者報酬	5,334,082	4,520,038
その他費用	56,867	46,403
営業費用合計	5,543,932	4,696,439
営業利益又は営業損失( )	90,312,789	137,440,639
経常利益又は経常損失( )	90,312,789	137,440,639
当期純利益又は当期純損失( )	90,312,789	137,440,639
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	3,038,337	275,655
期首剰余金又は期首欠損金( )	280,271,652	317,956,804
剰余金増加額又は欠損金減少額	72,300,752	10,510,828
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	72,300,752	10,510,828
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,200,084	1,090,521
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,200,084	1,090,521
分配金	15,434,694	13,395,757
期末剰余金又は期末欠損金( )	317,956,804	184,767,270

[次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成31年 1月16日から令和 1年 7月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成31年 1月15日現在	令和 1年 7月12日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,459,278,279円	1,148,930,234円
期中追加設定元本額	5,387,891円	5,550,698円
期中一部解約元本額	315,735,936円	53,481,847円
2. 受益権の総数	1,148,930,234口	1,100,999,085口
3. 元本の欠損	317,956,804円	184,767,270円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																
自 平成30年 7月13日 至 平成31年 1月15日	自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月12日																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第43期計算期間末（平成30年 8月13日）に、投資信託約款に基づき計算した29,208,290円（1万口当たり203.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,871,888円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>2,654,636円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>3,467,497円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>23,086,157円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>29,208,290円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(203.41円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>2,871,888円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(20円)</td> </tr> </table> <p>第44期計算期間末（平成30年 9月12日）に、投資信託約款に基づき計算した25,725,342円（1万口当たり183.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,805,255円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>3,400,342円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>22,325,000円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	2,654,636円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	3,467,497円	分配準備積立金	23,086,157円	分配可能額	29,208,290円	（1万口当たり分配可能額）	(203.41円)	収益分配金	2,871,888円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)	配当等収益	0円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	3,400,342円	分配準備積立金	22,325,000円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第49期計算期間末（平成31年 2月12日）に、投資信託約款に基づき計算した24,621,635円（1万口当たり214.92円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,291,206円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>2,876,530円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>2,846,137円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>18,898,968円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>24,621,635円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(214.92円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>2,291,206円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(20円)</td> </tr> </table> <p>第50期計算期間末（平成31年 3月12日）に、投資信託約款に基づき計算した24,662,675円（1万口当たり219.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,246,724円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>2,765,767円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>2,801,345円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>19,095,563円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	2,876,530円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	2,846,137円	分配準備積立金	18,898,968円	分配可能額	24,621,635円	（1万口当たり分配可能額）	(214.92円)	収益分配金	2,291,206円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)	配当等収益 （費用控除後）	2,765,767円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	2,801,345円	分配準備積立金	19,095,563円
配当等収益 （費用控除後）	2,654,636円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	3,467,497円																																																
分配準備積立金	23,086,157円																																																
分配可能額	29,208,290円																																																
（1万口当たり分配可能額）	(203.41円)																																																
収益分配金	2,871,888円																																																
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																																																
配当等収益	0円																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																
収益調整金	3,400,342円																																																
分配準備積立金	22,325,000円																																																
配当等収益 （費用控除後）	2,876,530円																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																
収益調整金	2,846,137円																																																
分配準備積立金	18,898,968円																																																
分配可能額	24,621,635円																																																
（1万口当たり分配可能額）	(214.92円)																																																
収益分配金	2,291,206円																																																
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																																																
配当等収益 （費用控除後）	2,765,767円																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																
収益調整金	2,801,345円																																																
分配準備積立金	19,095,563円																																																



分配可能額	25,725,342円
(1万口当たり分配可能額)	(183.41円)
収益分配金	2,805,255円
(1万口当たり収益分配金)	(20円)

第45期計算期間末(平成30年10月12日)に、投資信託約款に基づき計算した28,028,685円(1万口当たり207.55円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,700,932円(1万口当たり20円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	5,960,260円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	3,286,058円
分配準備積立金	18,782,367円
分配可能額	28,028,685円
(1万口当たり分配可能額)	(207.55円)
収益分配金	2,700,932円
(1万口当たり収益分配金)	(20円)

第46期計算期間末(平成30年11月12日)に、投資信託約款に基づき計算した25,512,224円(1万口当たり212.52円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,400,980円(1万口当たり20円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	2,997,320円
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
収益調整金	2,934,499円
分配準備積立金	19,580,405円
分配可能額	25,512,224円
(1万口当たり分配可能額)	(212.52円)
収益分配金	2,400,980円
(1万口当たり収益分配金)	(20円)

第47期計算期間末(平成30年12月12日)に、投資信託約款に基づき計算した25,297,925円(1万口当たり214.59円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,357,779円(1万口当たり20円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	2,602,519円
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
収益調整金	2,894,642円
分配準備積立金	19,800,764円
分配可能額	25,297,925円
(1万口当たり分配可能額)	(214.59円)
収益分配金	2,357,779円
(1万口当たり収益分配金)	(20円)

第48期計算期間末(平成31年1月15日)に、投資信託約款に基づき計算した24,106,124円(1万口当たり209.81円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,297,860円(1万口当たり20円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	1,748,957円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,840,906円
分配準備積立金	19,516,261円
分配可能額	24,106,124円
(1万口当たり分配可能額)	(209.81円)
収益分配金	2,297,860円
(1万口当たり収益分配金)	(20円)

分配可能額	24,662,675円
(1万口当たり分配可能額)	(219.54円)
収益分配金	2,246,724円
(1万口当たり収益分配金)	(20円)

第51期計算期間末(平成31年4月12日)に、投資信託約款に基づき計算した25,226,594円(1万口当たり225.78円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,234,658円(1万口当たり20円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	2,931,026円
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
収益調整金	2,799,966円
分配準備積立金	19,495,602円
分配可能額	25,226,594円
(1万口当たり分配可能額)	(225.78円)
収益分配金	2,234,658円
(1万口当たり収益分配金)	(20円)

第52期計算期間末(令和1年5月13日)に、投資信託約款に基づき計算した24,817,127円(1万口当たり224.46円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,211,270円(1万口当たり20円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	2,065,841円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,782,055円
分配準備積立金	19,969,231円
分配可能額	24,817,127円
(1万口当たり分配可能額)	(224.46円)
収益分配金	2,211,270円
(1万口当たり収益分配金)	(20円)

第53期計算期間末(令和1年6月12日)に、投資信託約款に基づき計算した25,106,527円(1万口当たり227.22円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,209,901円(1万口当たり20円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	2,514,666円
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
収益調整金	2,817,272円
分配準備積立金	19,774,589円
分配可能額	25,106,527円
(1万口当たり分配可能額)	(227.22円)
収益分配金	2,209,901円
(1万口当たり収益分配金)	(20円)

第54期計算期間末(令和1年7月12日)に、投資信託約款に基づき計算した25,671,703円(1万口当たり233.17円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,201,998円(1万口当たり20円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	2,856,965円
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
収益調整金	2,818,508円
分配準備積立金	19,996,230円
分配可能額	25,671,703円
(1万口当たり分配可能額)	(233.17円)
収益分配金	2,201,998円
(1万口当たり収益分配金)	(20円)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	令和 1年 7月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成31年 1月15日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	50
投資証券	76,718,786
合計	76,718,836

当期（令和 1年 7月12日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資証券	16,046,989
合計	16,046,989

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成31年 1月15日現在）

該当事項はありません。

当期（令和 1年 7月12日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期(自 平成31年1月16日 至 令和1年7月12日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

前期 平成31年1月15日現在	当期 令和1年7月12日現在
1口当たり純資産額 0.7233円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,233円)」	1口当たり純資産額 0.8322円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,322円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資証券	Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q	1,090,270.102	892,669,548	
	親投資信託 受益証券	マネー・マネジメント・マザー ファンド	249,776	249,501	
合計		2銘柄	1,340,046.102	892,919,049	

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## マネー・マネジメント・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

区分	平成31年1月15日現在 金額（円）	令和1年7月12日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,058,252	13,140,970
特殊債券	28,090,298	32,110,487
未収利息	99,909	61,488
前払費用	17,281	42,162
流動資産合計	38,265,740	45,355,107
資産合計	38,265,740	45,355,107
負債の部		
流動負債		
未払金	-	8,029,600
未払解約金	4,999	-
その他未払費用	35	154
流動負債合計	5,034	8,029,754
負債合計	5,034	8,029,754
純資産の部		
元本等		
元本	38,289,623	37,367,859
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	28,917	42,506
元本等合計	38,260,706	37,325,353
純資産合計	38,260,706	37,325,353
負債純資産合計	38,265,740	45,355,107

[前へ](#)   [次へ](#)

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成31年 1月15日現在	令和 1年 7月12日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	49,254,822円	38,289,623円
期中追加設定元本額	265,190円	750,786円
期中一部解約元本額	11,230,389円	1,672,550円
元本の内訳		
タフ・アメリカ（マネーボールファンド）	5,879,373円	6,280,634円
米国小型株ツイン（毎月分配型）	552,681円	552,681円
米国小型株ツイン（資産成長型）	71,698円	71,698円
日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）	1,998,801円	1,998,801円
欧州株ツイン（毎月分配型）	13,111円	-
欧州株ツイン（資産成長型）	96円	-
NBマルチ・ストラテジー・ファンド（ダイワSMA専用）	1,298,925円	-
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド（部分為替ヘッジあり）- 予想分配金提示型 -	900円	-
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド（為替ヘッジなし）- 予想分配金提示型 -	9,993円	-
米国リバーサル戦略ツイン ネオ（毎月分配型）	26,385,980円	26,385,980円
米国リート厳選ファンド（毎月決算型）	249,776円	249,776円
米国リート厳選ファンド（資産成長型）	249,776円	249,776円
米国株アルファ・カルテット（毎月分配型）	799,281円	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）	699,301円	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円	9,989円
日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）	9,990円	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）	9,992円	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース（ダイワ投資一任専用）	9,992円	9,992円
合計	38,289,623円	37,367,859円
2. 受益権の総数	38,289,623口	37,367,859口
3. 元本の欠損	28,917円	42,506円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成31年 1月16日 至 令和 1年 7月12日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年7月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

(平成31年1月15日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
特 殊 債 券	102,508
合 計	102,508

「計算期間」とは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年7月26日から平成31年1月15日まで）を指しております。

(令和1年7月12日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
特 殊 債 券	90,053
合 計	90,053

「計算期間」とは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年7月26日から令和1年7月12日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成31年1月15日現在)

該当事項はありません。

(令和1年7月12日現在)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

(自平成31年1月16日 至 令和1年7月12日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## (1口当たり情報)

平成31年1月15日現在	令和1年7月12日現在
1口当たり純資産額 0.9992円	1口当たり純資産額 0.9989円



「1口 = 1円(10,000口 = 9,992円)」

「1口 = 1円(10,000口 = 9,989円)」

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	特殊債券	85 政保道路機構	4,000,000	4,003,024	
	特殊債券	91 政保道路機構	8,000,000	8,030,728	
	特殊債券	93 政保道路機構	5,000,000	5,028,125	
	特殊債券	100 政保道路機構	5,000,000	5,047,710	
	特殊債券	10政保地方公共6	10,000,000	10,000,900	
合計		5銘柄	32,000,000	32,110,487	

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、この投資法人の投資証券であります。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

Brookfield Investment Funds(UCITS) PLC（以下、同ファンド）は、アイルランドの法律に基づき、アイルランド中央銀行によってUCITSとして認可を受けた公開有限責任会社として設立されたオープン・エンド型投資法人であります。同ファンドの2018年12月31日現在の財務諸表は、アイルランドにおいて一般に認められる会計基準に準拠して作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「包括利益計算書」、「有価証券明細表」及び「財務諸表に関する注記」は、「Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund」に係る2018年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

**貸借対照表**

	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在
	(USD)	(USD)
<b>資産の部</b>		
公正価値で測定する金融資産:		
譲渡可能有価証券への投資	23,805,140	39,212,110
銀行預金	417,515	323,052
有価証券売却未収入金	-	179,575
発行未収入金	653,522	1,305,984
未収利息及び未収配当金	89,365	158,071
投資顧問会社からの未収入金	1,960	4,073
その他未収入金	-	129
<b>資産合計</b>	<b>24,967,502</b>	<b>41,182,994</b>
<b>負債の部</b>		
公正価値で測定する金融負債:		
有価証券購入未払金	124,468	78,154
未払償還金	34,005	327,026
未払投資顧問料	17,492	25,646
未払管理報酬	8,423	8,250
未払名義書換代理人報酬	6,532	6,473
未払役員報酬	892	1,450
未払カストディ・受託報酬	3,086	3,931
未払監査報酬	9,935	11,914
その他の未払費用及び負債	10,984	17,514
<b>負債合計（償還可能受益証券保有者に帰属する金額を除く）</b>	<b>215,817</b>	<b>480,358</b>
<b>償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額</b>	<b>24,751,685</b>	<b>40,702,636</b>
<b>発行済受益権数</b>		
発行済 Class Q 受益権	2,090,542.75	3,239,516.30
発行済 Class Q 受益権1口あたり純資産額	JPY 693.67	JPY 811.33

**包括利益計算書**

	2018年12月31日 に 終了した年度 (USD)	2017年12月31日 日に 終了した年度 (USD)
<b>収 益</b>		
受取配当金	1,305,438	2,267,693
銀行利息	5,451	3,228
公正価値で測定する金融資産及び金融負債の実現及び未実現純（損失）/利益	(3,738,918)	(786,149)
その他収益	-	340
<b>（損失）/収益合計</b>	<b>(2,428,029)</b>	<b>1,485,112</b>
<b>費 用</b>		
投資顧問報酬	246,092	425,009
管理報酬	50,573	47,176
役員報酬	3,168	4,945
カストディ・受託報酬	15,757	17,643
監査報酬	10,359	12,423
名義書換代理人報酬	38,411	41,011
取引費用	55,785	83,852
その他費用	35,946	53,173
<b>費用合計</b>	<b>456,091</b>	<b>685,232</b>
投資顧問会社補助金	(92,395)	(73,698)
<b>純費用</b>	<b>363,696</b>	<b>611,534</b>
<b>税引前（損失）/利益</b>	<b>(2,791,725)</b>	<b>873,578</b>
<b>税金</b>		
源泉徴収税	314,786	662,979
<b>営業活動による受益証券保有者に帰属する純資産の（減少）増加額（税引後）</b>	<b>(3,106,511)</b>	<b>210,599</b>
償還可能受益証券保有者への分配金	688,567	1,242,872
<b>営業活動による受益証券保有者に帰属する純資産の（減少）増加額</b>	<b>(3,795,078)</b>	<b>(1,032,273)</b>

通貨

USD:米ドル

[前へ](#) [次へ](#)

## 有価証券明細表(2018年12月31日現在)

	株数	評価額 USD	純資産 比率(%)
有価証券			
公認の取引所に上場している取引可能な有価証券			
上場株式:普通株式			
アメリカ			
<b>Datacenters</b>			
Digital Realty Trust Inc.	7,000	745,850	3.0
Equinix Inc.	3,900	1,374,984	5.6
<b>Total Datacenters</b>		<u>2,120,834</u>	<u>8.6</u>
<b>Healthcare Real Estate</b>			
HCP Inc.	39,300	1,097,649	4.4
Physicians Realty Trust	84,087	1,347,915	5.5
Ventas Inc.	13,200	773,388	3.1
Welltower Inc.	9,700	673,277	2.7
<b>Total Healthcare Real Estate</b>		<u>3,892,229</u>	<u>15.7</u>
<b>Hotel</b>			
Extended Stay America Inc.	33,000	510,675	2.1
Park Hotels & Resorts Inc.	17,567	456,390	1.8
RLJ Lodging Trust	42,200	692,080	2.8
<b>Total Hotel</b>		<u>1,659,145</u>	<u>6.7</u>
<b>Industrial</b>			
Prologis Inc.	18,300	1,074,576	4.3
<b>Total Industrial</b>		<u>1,074,576</u>	<u>4.3</u>
<b>Net Lease</b>			
EPR Properties	7,900	505,837	2.0
MGM Growth Properties LLC	42,465	1,121,500	4.6
VEREIT Inc.	73,600	526,240	2.1
<b>Total Net Lease</b>		<u>2,153,577</u>	<u>8.7</u>
<b>Office</b>			
Boston Properties Inc.	8,700	979,185	4.0
Cousins Properties Inc.	89,100	703,890	2.8
Highwoods Properties Inc.	20,800	804,752	3.3
Hudson Pacific Properties Inc.	27,300	793,338	3.2
Kilroy Realty Corp.	16,000	1,006,080	4.1
<b>Total Office</b>		<u>4,287,245</u>	<u>17.4</u>
<b>Residential</b>			
AvalonBay Communities Inc.	8,300	1,444,615	5.8
Essex Property Trust Inc.	2,900	711,109	3.0
Mid-America Apartment Communities Inc.	19,200	1,837,440	7.4
<b>Total Residential</b>		<u>3,993,164</u>	<u>16.2</u>
<b>Retail</b>			
Federal Realty Investment Trust	5,500	649,220	2.6
Macerich Co.	5,100	220,728	0.9
Simon Property Group Inc.	8,150	1,369,119	5.5
<b>Total Retail</b>		<u>2,239,067</u>	<u>9.0</u>

	株数	評価額 USD	純資産 比率 (%)
<b>Self Storage</b>			
CubeSmart	26,700	766,023	3.1
Public Storage	8,000	1,619,280	6.5
<b>Total Self Storage</b>		2,385,303	9.6
アメリカ 計		23,805,140	96.2
上場株式 計：普通株式 (取得原価 USD 25,735,819)		23,805,140	96.2
公認の取引所に上場している取引可能な有価証券 計		23,805,140	96.2
有価証券 計 (取得原価 USD 25,735,819)		23,805,140	96.2
その他資産（負債控除後）		946,545	3.8
純資産 計		24,751,685	100.0

添付の注記は、本財務諸表の不可欠な一部をなす。

[前へ](#) [次へ](#)

## 財務諸表に関する注記(抜粋)

2018年12月31日現在

### 重要な会計方針

#### 作成の基礎

本財務諸表は、欧州連合が採択した国際財務報告基準(IFRS)、2014年会社法の要件(改訂)、2011年欧州共同体の譲渡可能証券の集団投資事業規則(Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities)(改訂)、及び2013年中央銀行(監督及び執行)法(セクション48(1))(譲渡可能証券の集団投資事業)2015年規則(以下「UCITS規則」という)(改訂)に準拠して作成されている。

#### 金融商品

##### 金融商品の分類

IFRS第9号では、金融資産は償却原価、あるいはその他の包括利益を通じた公正価値(以下「FVOCI」)、または純損益を通じた公正価値(以下「FVTPL」)で測定される。IFRS第9号における金融資産の分類は、金融資産が管理される事業モデル及びその契約上のキャッシュ・フローの特徴に基づく。当社は、金融資産の分類を評価するにあたり、以下を決定した。

・パフォーマンスの評価方法、リスクの管理方法、報酬の支払方法に基づいて、金融資産の事業モデルは公正価値ベースでの管理とする。

・金融資産の契約上のキャッシュ・フローは、元本及び利息の支払のみではない。

上記の評価に基づき、当社の金融資産は、FVTPLに分類される。

当社の金融負債は、IFRS第9号の原則に従い、FVTPLに分類される。

##### 金融商品の認識及び認識の中止

投資した商品の取得及び売却は、約定日に計上される。

投資した商品は、当該商品からキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、または所有に伴うリスクと便益がすべて実質的に移転した場合に、当該商品の認識を中止する。売却に伴う実現損益は、先入先出法にて算出され、包括利益計算書において純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の純実現損益として計上される。

##### 金融商品の当初測定

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、金融負債は、公正価値で当初測定する。金融資産、金融負債の公正価値の変化から生ずる損益は発生した期の包括利益計算書に表示される。

#### 公正価値で測定する金融資産及び負債

#### 評価原則



規制市場において値付け、上場または標準的に取引される投資した商品の価値は、最終取引価格で算出される。複数の市場において値付け、上場または標準的に取引される当該商品は、取締役会が当該商品の主要とみなす市場での最終取引価格で算出される。何らかの理由で価格を入手できない場合、又はかかる価格が公正価値を表していないとみなされる場合は、取締役会が指名し、カストディアンがその目的で承認した適切な人物が誠実に見積もった実現可能な価値とする。

活発な市場で取引される金融商品（例えば、債券、債務証券、株式及び類似の資産）の公正価値は、2018年12月31日時点の市場取引価格に基づき計上された。

活発な市場で取引されないその他全ての金融商品については、適切な評価手法を用いて公正価値を算出している。評価手法には、直近の第三者間市場取引の利用、実質的に同一の他商品の最新市場価格の参照、ディスカウント・キャッシュ・フロー分析、及び可能な限り多くの入手可能かつ裏付けとすることが可能な市場データを用いたオプション価格決定モデルが含まれる。

#### **為替予約取引**

未決済の為替取引の公正価値は、評価日に手仕舞いした場合に発生する、契約レートと直近の先渡レートの差分として算出される。サブ・ファンドごとに、未決済の為替予約取引の損益は貸借対照表の金融デリバティブ商品の投資に含まれる。

#### **差金決済取引**

取引所外デリバティブ取引は、少なくとも日次において取引相手が評価する。評価は、取引相手から独立し、カストディアンがその目的で承認した第三者が、週次で承認又は検証しなければならない。サブ・ファンドごとに、差金決済取引の損益は貸借対照表の金融デリバティブ商品の投資に含まれる。

#### **収益**

配当金は、関連する投資した商品が、それに関する情報が合理的に入手できる範囲において、「配当落ち」として値付けされた初日に収益として認識する。受取利息及び支払利息は、契約条件に沿って発生主義で認識する。利息は、日次で発生する。

#### **投資した商品にかかる実現及び未実現利益 / (損失)**

当該商品の評価から生ずる実現損益、未実現損益は、包括利益計算書において認識される。売却した当該商品の原価は加重平均で認識される。

#### **手数料及び費用**

すべての費用は、発生主義で包括利益計算書において認識される。

#### **外貨**

当社の財務諸表に含まれる項目は、事業を運営している主な経済環境の通貨（機能通貨）を用いて測定される。2018年12月31日現在の機能通貨は米ドルである。

外貨建取引は、約定日の外国為替レートで換算された。外貨建金融資産及び負債は、評価日の為替レートの終値で米ドルに換算された。収益及び費用は、日中の平均為替レートで換算された。公正価値で測定する投資した商品に関する外国為替差額は、包括利益計算書の公正価値で測定する金融資産及び負債にかかる実現及び未実現純

利益に含まれた。現金を含む貨幣項目に関するその他の為替換算の差分は全て、包括利益計算書において表示されている。

## 課税

現行の法律及び慣行に基づき、当社は、1997年改正所得税法第739B条に定義される投資事業の資格を有する。これに基づき、収益または利益に対してアイルランドの税金を課されない。

しかし、「課税事由」が発生した場合、アイルランドの税金が生じる可能性がある。一般に課税事由は、分配金、償還、買戻し、取り消し、譲渡から、あるいは「関連する期間」の期末に生ずる。「関連する期間」とは受益者の購入から8年間を指し、「関連する期間」を経て続く8年間がただちに始まる。

以下の課税事由について、当社がアイルランドの税を課されることはない。

(a) 当該課税事由の発生時点で、税法上アイルランド居住でもアイルランド通常居住でもない受益者。ただし、1997年改正所得税法の規定に従い、当社が適切かつ有効な宣誓書を保有していること。

(b) 必要な署名済法定宣誓書を当社に提出しているアイルランドにおいて免税となるアイルランド居住の受益者。

当社が実施した投資からの配当金、利息及びキャピタル・ゲイン(もしあれば)は、投資収益/利益が発生する国から源泉徴収税を課される可能性があり、当社または受益者は、かかる税金の還付を受けられない可能性がある。

## 償還可能受益証券

償還可能受益証券は、受益者の選択により償還可能であり、金融負債として分類される。

償還可能受益証券は、売買可能な日であればいつでも純資産の持分に相当する現金を対価に、当社に償還することができる。

## 取引費用

取引費用には、代理人、アドバイザー、ブローカー及びディーラーに支払う費用及び手数料、規制当局及び証券取引所による賦課金、並びに譲渡税及び税金が含まれる。取引費用には、債券の償還差損益、資金調達費用もしくは内部管理・保管費用は含まれない。これらは、発生時に包括利益計算書を通じて費用処理される。

## 未収金及び未払金

未収金及び未払金は、約定したものの受け渡し完了していない取引にかかる未収金及び未払金を表す。

未収金とは、支払額が固定されている、あるいは決定可能な、活発な市場で取引されていない非デリバティブ金融資産である。未収金は、公正価値にその取得組成に直接帰属する取引費用を加算して、当初認識する。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価から減損引当を控除して測定される。

未払金は、公正価値で当初認識している。その後、実効金利法を用いて償却原価で計上している。受取金と未払金の差分は、未払いの期間にわたり実行金利法を用いて認識している。

### 偶発資産

偶発資産とは、過去の事象から発生し得る資産のうち、会社が必ずしも支配可能な範囲にあるとはいえない将来の一つもしくは複数の不確実な事象が発生するか、又は発生しないことによつてのみその存在が確認されるものとして定義されている。

### 分配金

分配金の支払いは、取締役会の裁量で行うことができる。分配方針の変更の詳細については、目論見書又は該当する補足書の改訂により規定される。

### 新たな基準、改訂及び解釈

IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」)は、2018年1月1日以後開始する年度から適用されている。IFRS第9号は、金融商品の認識の中止及び減損を含む金融商品の認識、分類及び測定に関するIAS第39号の規定を置き換える。

注記2「金融商品」のとおり、当社は金融資産をFVTPLに分類する。ゆえに、金融商品の分類は、監査済みの直近の年次財務諸表の方針と整合的である。

金融負債については、基準はIAS第39号の要件の大部分を留保している。主な変更点は、金融負債に対して公正価値オプションの適用を選択している場合、会社の信用リスクに起因する公正価値の変動の一部は、会計上の不一致を生じさせない限り、損益計算書ではなくその他の包括利益に計上されることである。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、2014年5月に公表され、2018年1月1日以降開始する年度から適用されている。IFRS第15号の原則は、収益を測定、認識するためのより体系的なアプローチを提供する。顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性について、会社が財務諸表の利用者に有用な情報を報告するために適用する原則を確立する。新たな収益基準はすべての会社に適用され、IFRSに基づく現行の収益認識要件のすべてを置き換える。新基準は、当社のポジション、パフォーマンス、財務諸表開示に著しい影響を与えるものではない。

### 新たに公表されたが効力が生じていない未採用の基準、改訂及び解釈

IFRS第16号は、2019年1月1日以降開始する年度から適用され、(IFRS第15号もまた適用される限りにおいては)早期適用が認められている。

IFRS第16号の目的は、(a)リース取引を正確に表す、(b)財務諸表の利用者にリースから生じるキャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性を見積るための基礎を提供する情報を発表させることである。目的を達成するために、賃借人はリースから生じる資産および負債を認識しなくてはならない。新基準は、当社のポジション、パフォーマンス、財務諸表開示に著しい影響を与えるものではない。

IFRIC第23号「所得税の取扱いに関する不確実性」(IFRIC第23号または解釈指針)では、法人税の認識および測定における不確実性をどのように反映するかについて検討している。IFRIC第23号は、2019年1月1日以降開始する年度

から適用され、早期適用が認められている。新基準は、当社のポジション、パフォーマンス、財務諸表開示に著しい影響を与えるものではない。

[前へ](#) [次へ](#)

## 米国リート厳選ファンド(資産成長型)

## (1)貸借対照表

区分	第8期 平成31年1月15日現在 金額(円)	第9期 令和1年7月12日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,956,025	24,476,341
投資証券	674,032,671	736,113,261
親投資信託受益証券	249,576	249,501
未収入金	-	2,272,332
流動資産合計	699,238,272	763,111,435
資産合計	699,238,272	763,111,435
負債の部		
流動負債		
未払解約金	234,758	2,335,388
未払受託者報酬	105,448	99,083
未払委託者報酬	4,008,617	3,767,163
その他未払費用	40,238	37,818
流動負債合計	4,389,061	6,239,452
負債合計	4,389,061	6,239,452
純資産の部		
元本等		
元本	867,141,051	808,573,838
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	172,291,840	51,701,855
(分配準備積立金)	86,591,710	94,053,859
元本等合計	694,849,211	756,871,983
純資産合計	694,849,211	756,871,983
負債純資産合計	699,238,272	763,111,435

## (2)損益及び剰余金計算書

区分	第8期 自平成30年7月13日 至平成31年1月15日 金額(円)	第9期 自平成31年1月16日 至令和1年7月12日 金額(円)
営業収益		
受取配当金	14,777,168	14,710,380
受取利息	112	110
有価証券売買等損益	79,738,128	104,063,642
営業収益合計	64,960,848	118,774,132
営業費用		
支払利息	9,370	9,671
受託者報酬	105,448	99,083

委託者報酬	4,008,617	3,767,163
その他費用	43,152	38,699
営業費用合計	4,166,587	3,914,616
営業利益又は営業損失( )	69,127,435	114,859,516
経常利益又は経常損失( )	69,127,435	114,859,516
当期純利益又は当期純損失( )	69,127,435	114,859,516
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,117,399	6,403,920
期首剰余金又は期首欠損金( )	114,912,695	172,291,840
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,656,133	12,694,000
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,656,133	12,694,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,025,242	559,611
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,025,242	559,611
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	172,291,840	51,701,855

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成31年1月16日	至 令和1年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくはは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成31年1月16日から令和1年7月12日までとなっております。	

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	平成31年1月15日現在	令和1年7月12日現在
1. 元本状況		
期首元本額	957,263,104円	867,141,051円
期中追加設定元本額	6,945,231円	5,393,094円
期中一部解約元本額	97,067,284円	63,960,307円
2. 受益権の総数	867,141,051口	808,573,838口
3. 元本の欠損	172,291,840円	51,701,855円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期	第9期
自 平成30年7月13日	自 平成31年1月16日
至 平成31年1月15日	至 令和1年7月12日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成31年1月16日	至 令和1年7月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期 令和1年7月12日現在
<p>1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額</p>	<p>金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>
<p>2. 時価の算定方法</p>	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

## 第8期（平成31年1月15日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	75
投資証券	74,424,436
合計	74,424,511

## 第9期（令和1年7月12日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	75
投資証券	95,557,441
合計	95,557,366

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 第8期（平成31年1月15日現在）

該当事項はありません。

## 第9期（令和1年7月12日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 第9期（自平成31年1月16日至令和1年7月12日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## (1口当たり情報)

第8期 平成31年1月15日現在	第9期 令和1年7月12日現在
<p>1口当たり純資産額</p> <p>0.8013円</p> <p>「1口 = 1円(10,000口 = 8,013円)」</p>	<p>1口当たり純資産額</p> <p>0.9361円</p> <p>「1口 = 1円(10,000口 = 9,361円)」</p>



## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

## &lt; 株式以外の有価証券 &gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資証券	Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q	899,058.651	736,113,261	
	親投資信託 受益証券	マネー・マネジメント・マザー ファンド	249,776	249,501	
合計		2銘柄	1,148,834.651	736,362,762	

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、この投資法人の投資証券です。

これらのファンドの状況は、前記「米国リート厳選ファンド(毎月決算型)」に記載のとおりであります。

[前へ](#)   [次へ](#)

2 ファンドの現況  
純資産額計算書  
(2019年7月末現在)

## 米国リート厳選ファンド(毎月決算型)

資産総額	915,651,308	円
負債総額	681,673	円
純資産総額( - )	914,969,635	円
発行済数量	1,111,522,273	口
1単位当り純資産額( / )	0.8232	円

## 米国リート厳選ファンド(資産成長型)

資産総額	749,621,591	円
負債総額	410,913	円
純資産総額( - )	749,210,678	円
発行済数量	809,077,503	口
1単位当り純資産額( / )	0.9260	円

## (参考) マネー・マネジメント・マザーファンド

資産総額	37,342,307	円
負債総額	154	円
純資産総額( - )	37,342,153	円
発行済数量	37,385,886	口
1単位当り純資産額( / )	0.9988	円

[前へ](#)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

##### 1 委託会社等の概況

###### イ 資本金の額および株式数

	2019年7月31日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

###### ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

##### 八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

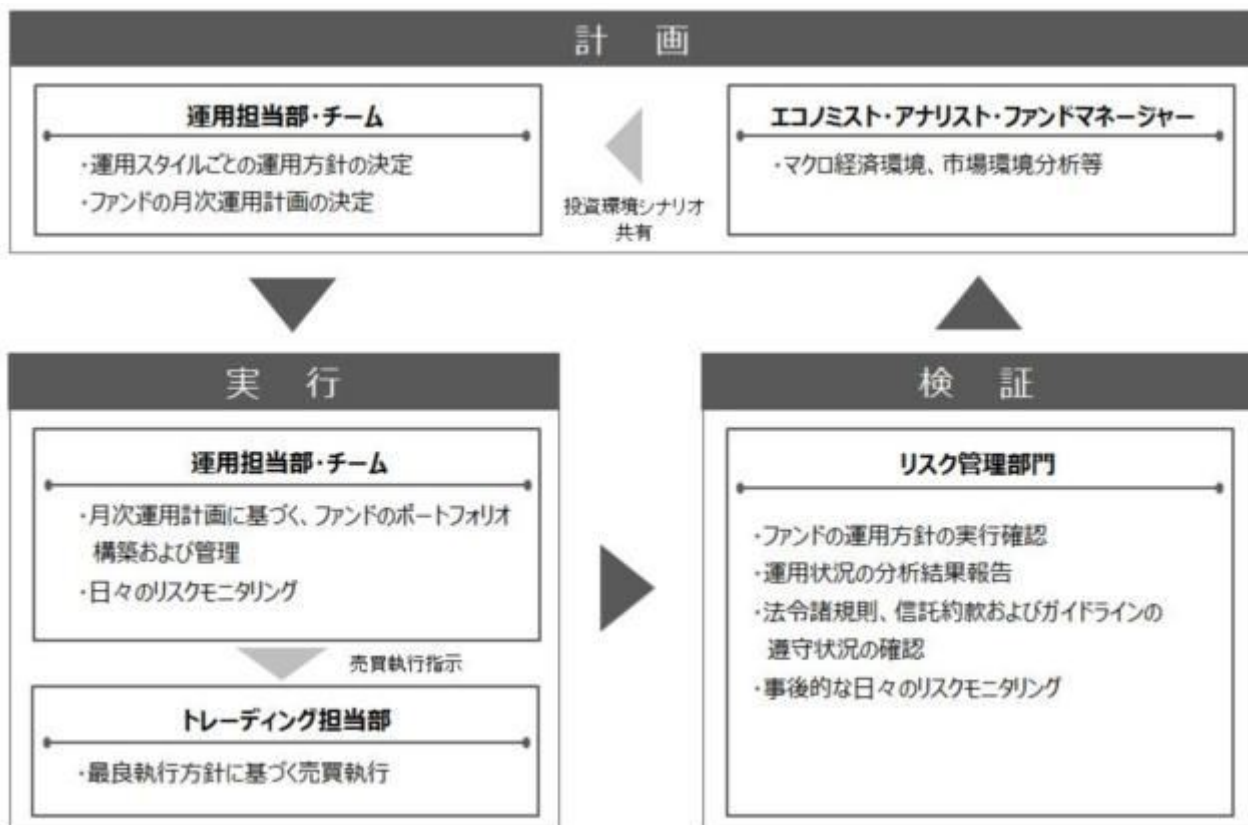
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

##### 二 投資信託の運用の流れ



## 2 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2019年7月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	764	8,401,903
単位型株式投資信託	116	591,868
追加型公社債投資信託	1	28,636
単位型公社債投資信託	189	534,447
合計	1,070	9,556,856

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

[次へ](#)

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,873,870	13,755,961
顧客分別金信託	20,010	20,011
前払費用	402,249	476,456
未収入金	39,030	64,856
未収委託者報酬	6,332,203	6,963,077
未収運用受託報酬	1,725,215	1,129,548
未収投資助言報酬	316,407	285,668
未収収益	50,321	44,150
その他の流動資産	10,891	31,771
<b>流動資産合計</b>	<b>29,770,200</b>	<b>22,771,504</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	185,371	173,517
器具備品	300,694	751,471
<b>有形固定資産合計</b>	<b>486,065</b>	<b>924,988</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	409,765	479,867
ソフトウェア仮勘定	5,755	183,528
電話加入権	56	44
商標権	-	60
<b>無形固定資産合計</b>	<b>415,576</b>	<b>663,501</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,616,594	10,829,628
関係会社株式	10,412,523	10,252,067
長期差入保証金	658,505	2,004,451
長期前払費用	69,423	97,107
会員権	7,819	7,819
繰延税金資産	1,394,447	1,426,381
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>23,159,314</b>	<b>24,617,457</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>24,060,956</b>	<b>26,205,946</b>
<b>資産合計</b>	<b>53,831,157</b>	<b>48,977,450</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

## 負債の部

## 流動負債

顧客からの預り金	84	4,534
その他の預り金	92,326	1,480,229
未払金		
未払収益分配金	649	1,122
未払償還金	137,522	137,522
未払手数料	2,783,763	3,246,133
その他未払金	236,739	768,373
未払費用	3,433,641	3,535,589
未払消費税等	547,706	84,966
未払法人税等	1,785,341	670,761
賞与引当金	1,507,256	1,302,052
その他の流動負債	1,408	18,110
流動負債合計	10,526,438	11,249,395
固定負債		
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601
賞与引当金	99,721	5,074
その他の固定負債	3,363	5,074
固定負債合計	3,422,915	3,428,751
負債合計	13,949,354	14,678,146

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	26,561,078	21,255,054
利益剰余金合計	28,382,283	23,076,258
株主資本計	39,011,267	33,705,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	870,535	594,061
評価・換算差額等合計	870,535	594,061
純資産合計	39,881,802	34,299,304
負債・純資産合計	53,831,157	48,977,450

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

前事業年度

当事業年度

	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	36,538,981	39,156,499
運用受託報酬	8,362,118	6,277,217
投資助言報酬	1,440,233	1,332,888
その他営業収益		
情報提供コンサルタント		
業務報酬	5,000	-
サービス支援手数料	128,324	182,502
その他	55,820	49,507
営業収益計	46,530,479	46,998,614
営業費用		
支払手数料	16,961,384	18,499,433
広告宣伝費	353,971	361,696
公告費	1,140	125
調査費		
調査費	1,654,233	1,752,905
委託調査費	5,972,473	6,050,441
営業雑経費		
通信費	40,066	46,551
印刷費	339,048	338,465
協会費	-	24,700
諸会費	45,465	23,756
情報機器関連費	2,582,734	2,872,416
販売促進費	34,333	49,118
その他	136,669	148,307
営業費用合計	28,121,520	30,167,918
一般管理費		
給料		
役員報酬	196,529	190,951
給料・手当	6,190,716	6,308,066
賞与	601,375	514,259
賞与引当金繰入額	1,566,810	1,235,936
交際費	25,709	27,802
寄付金	-	82
事務委託費	256,413	286,905
旅費交通費	220,569	228,538
租税公課	282,036	285,369
不動産賃借料	654,286	612,410
退職給付費用	419,884	463,553
固定資産減価償却費	329,756	378,530
諸経費	285,490	290,243
一般管理費合計	11,029,580	10,822,651
営業利益	7,379,378	6,008,044

(単位：千円)

前事業年度  
(自 平成29年 4月 1日

当事業年度  
(自 平成30年 4月 1日



至 平成30年3月31日)

至 平成31年3月31日)

営業外収益		
受取配当金	51,335	-
受取利息	520	623
時効成立分配金・償還金	2,622	72
原稿・講演料	894	1,951
雑収入	10,669	36,408
営業外収益合計	66,042	39,055
営業外費用		
為替差損	5,125	15,760
雑損失	913	7,027
営業外費用合計	6,038	22,787
経常利益	7,439,383	6,024,312
特別利益		
投資有価証券償還益	61,842	289,451
投資有価証券売却益	30,980	7,247
過去勤務費用償却益	1	79,850
特別利益合計	92,822	376,549
特別損失		
固定資産除却損	2	1,462
投資有価証券償還損		13,668
投資有価証券売却損		14,605
関係会社株式評価損	3	160,455
合併関連費用	4	187,140
特別損失合計	505,996	377,331
税引前当期純利益	7,026,209	6,023,530
法人税、住民税及び事業税	2,350,891	1,750,031
法人税等調整額	280,166	90,084
法人税等合計	2,070,725	1,840,116
当期純利益	4,955,483	4,183,413

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074
当期変動額							
剰余金の配当							1,887,480
当期純利益							4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							

当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,314,279	35,943,263	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額					
剰余金の配当	1,887,480	1,887,480			1,887,480
当期純利益	4,955,483	4,955,483			4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	3,068,003	3,068,003	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078
当期変動額							
剰余金の配当							9,489,438
当期純利益							4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,306,024
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802
当期変動額					
剰余金の配当	9,489,438	9,489,438			9,489,438
当期純利益	4,183,413	4,183,413			4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			276,474	276,474	276,474
当期変動額合計	5,306,024	5,306,024	276,474	276,474	5,582,498
当期末残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

## 注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」715,988千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,394,447千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	312,784千円	350,176千円
器具備品	768,929千円	922,553千円

## 2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

## 3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	204,923千円	174,854千円

## (損益計算書関係)

## 1 過去勤務費用償却益

過去勤務費用償却益は、退職金規程を変更したことに伴い発生した過去勤務費用の一時処理額であります。

## 2 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
器具備品	0 千円	695 千円
ソフトウェア	9,000 千円	766 千円
ソフトウェア仮勘定	345,695 千円	- 千円

## 3 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関連会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。

## 4 合併関連費用

合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	17,622,360株	-	17,640,000株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は平成30年11月1日を効力発生日としておりますので、平成31年1月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日
平成31年2月28日 臨時株主総会	普通株式	6,667,038	377.95	平成31年 1月31日	平成31年 3月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

令和1年6月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和1年6月24日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,469,600	140.00	平成31年 3月28日	令和1年 6月25日

## (リース取引関係)

## オペレーティング・リース取引

## (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年以内	208,187	597,239
1年超	42,916	6,115,662
合計	251,104	6,712,901

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っております。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しております。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しております。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

#### 市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	-
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	-
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,616,296	10,616,296	-
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	-
資産計	40,542,507	40,542,507	-
(1)顧客からの預り金	84	84	-
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	-
負債計	2,783,847	2,783,847	-

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,755,961	13,755,961	-
(2)顧客分別金信託	20,011	20,011	-
(3)未収委託者報酬	6,963,077	6,963,077	-
(4)未収運用受託報酬	1,129,548	1,129,548	-
(5)未収投資助言報酬	285,668	285,668	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,829,330	10,829,330	-
(7)長期差入保証金	2,004,451	2,004,451	-
資産計	34,988,051	34,988,051	-
(1)顧客からの預り金	4,534	4,534	-
(2)未払手数料	3,246,133	3,246,133	-
負債計	3,250,667	3,250,667	-

#### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### 資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 負債

### (1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523	10,252,067
合計	10,412,523	10,252,067

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	-	-	-
顧客分別金信託	20,010	-	-	-
未収委託者報酬	6,332,203	-	-	-
未収運用受託報酬	1,725,215	-	-	-
未収投資助言報酬	316,407	-	-	-
長期差入保証金	602,360	56,144	-	-
合計	29,870,067	56,144	-	-

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,755,961	-	-	-
顧客分別金信託	20,011	-	-	-
未収委託者報酬	6,963,077	-	-	-
未収運用受託報酬	1,129,548	-	-	-
未収投資助言報酬	285,668	-	-	-
長期差入保証金	54,900	1,949,551	-	-
合計	22,209,168	1,949,551	-	-

(有価証券関係)

### 1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,252,067千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### 2.その他有価証券

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	65,701
小計	3,249,626	3,315,328	65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,545,410	6,613,088	932,322
小計	7,545,410	6,613,088	932,322
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,283,920	3,360,000	76,080
小計	3,283,920	3,360,000	76,080
合計	10,829,330	9,973,088	856,242

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
728,127	7,247	14,605

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、有価証券について160,455千円(関係会社株式160,455千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,177,131	3,319,830
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の発生額	51,212	3,658
退職給付の支払額	94,727	85,082
過去勤務費用の発生額	-	79,850



退職給付債務の期末残高	3,319,830	3,418,601
-------------	-----------	-----------

## (2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,319,830	3,418,601
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の費用処理額	51,212	3,658
過去勤務費用償却益	-	79,850
その他	182,458	199,849
確定給付制度に係る退職給付費用	419,884	383,703

(注) 1.退職金規程を変更したことに伴い、過去勤務費用償却益79,850千円を特別利益に計上しております。

2.その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

## (4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
割引率	0.000%	0.000%

## 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度147,195千円、当事業年度156,457千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,016,532	1,046,775
賞与引当金	492,056	400,242
調査費	90,509	80,983
未払金	60,851	57,192
未払事業税	102,103	54,797
ソフトウェア償却	11,289	17,501
その他	7,903	82,798
繰延税金資産小計	1,781,245	1,740,292
評価性引当額(注)	2,597	51,729
繰延税金資産合計	1,778,648	1,688,563
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	384,200	262,181
繰延税金負債合計	384,200	262,181

繰延税金資産の純額	1,394,447	1,426,381
-----------	-----------	-----------

(注) 評価性引当額が49,131千円増加しております。この増加の内容は、主として関係会社株式評価損に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	-	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.9
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	1.9	1.4
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	30.5

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	39,156,499	6,277,217	1,332,888	232,009	46,998,614

### (2) 地域ごとの情報

#### 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

### (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

#### 1. 関連当事者との取引

##### (1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,761,066	未払 手数料	429,436
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,685,815	未払 手数料	953,752

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

#### 2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

#### 1. 関連当事者との取引

## (1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	(株)三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,499,836	未払 手数料	399,447
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,789,062	未払 手数料	1,154,875

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,260.87円	1,944.40円
1株当たり当期純利益金額	280.92円	237.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,955,483	4,183,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,955,483	4,183,413
期中平均株式数(株)	17,640,000	17,640,000

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

当事業年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社  
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2)企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3)企業結合日

平成31年4月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5)結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方にに基づき、当社を取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1)合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4,2156株を割当て交付いたしました。

(2)合併比率の算定方法

当社はEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3)交付した株式数

普通株式：16,230,060株

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用13,700千円

4. 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。

(参考)大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄 裕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 取組データは監査の対象には含まれていません。

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		

現金・預金		21,360,895	20,475,527
前払費用		204,460	230,059
未収入金		12,823	4,542
未収委託者報酬		3,363,312	2,923,589
未収運用受託報酬		1,198,432	870,546
未収収益		41,310	38,738
その他		7,553	3,324
流動資産計		26,188,788	24,546,329
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	75,557	225,975
器具備品	1	122,169	95,404
土地		710	710
リース資産	1	7,275	8,108
有形固定資産計		205,712	330,198
無形固定資産			
ソフトウェア		73,887	159,087
ソフトウェア仮勘定		-	6,115
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		86,593	177,909
投資その他の資産			
投資有価証券		10,257,600	11,025,039
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,170	-
長期差入保証金		534,699	534,270
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		1,041,251	1,009,250
その他		-	8,397
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		12,852,746	13,594,982
固定資産計		13,145,052	14,103,090
資産合計		39,333,840	38,649,419

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,143	3,583
未払金	29,207	1,555,486
未払手数料	1,434,393	1,222,461
未払費用	1,287,722	1,203,269
未払法人税等	1,397,293	264,304
未払消費税等	135,042	48,437
賞与引当金	1,263,100	1,007,040
役員賞与引当金	85,600	72,900
その他	23,128	29,455
流動負債計	5,658,632	5,406,939
固定負債		

リース債務	4,698	5,173
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
役員退職慰労引当金	88,050	-
長期未払金	-	204,333
資産除去債務	-	248,260
固定負債計	1,632,952	2,164,829
負債合計	7,291,585	7,571,769

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	28,387,042	27,516,774
利益剰余金合計	29,830,773	28,960,505
株主資本合計	31,987,042	31,116,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,213	39,124
評価・換算差額等合計	55,213	39,124
純資産合計	32,042,255	31,077,650
負債純資産合計	39,333,840	38,649,419

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	5,111,757	4,252,374
委託者報酬	26,383,145	24,415,734
その他営業収益	82,997	66,957
営業収益計	31,577,899	28,735,066
営業費用		
支払手数料	11,900,832	10,708,502
広告宣伝費	93,131	196,206
公告費	-	293
調査費		
調査費	1,637,364	2,076,042
委託調査費	2,959,680	3,032,753
委託計算費	79,120	77,597



営業雑経費		
通信費	42,497	38,715
印刷費	517,371	507,540
協会費	24,374	24,325
諸会費	3,778	1,994
その他	122,930	63,596
営業費用計	17,381,079	16,727,567
一般管理費		
給料		
役員報酬	218,127	217,030
給料・手当	2,809,008	3,002,836
賞与	86,028	48,878
退職金	9,864	2,855
福利厚生費	647,269	638,399
交際費	29,121	38,883
旅費交通費	159,224	153,694
租税公課	199,255	160,817
不動産賃借料	622,807	639,392
退職給付費用	219,724	324,082
固定資産減価償却費	71,624	141,154
賞与引当金繰入額	1,263,100	1,007,040
役員退職慰労引当金繰入額	36,130	102,860
役員賞与引当金繰入額	85,500	72,900
諸経費	901,001	1,011,941
一般管理費計	7,357,787	7,562,768
営業利益	6,839,032	4,444,730
営業外収益		
受取配当金	23,350	35,946
受取利息	199	178
投資有価証券売却益	6,350	45,345
その他	2,831	10,431
営業外収益計	32,732	91,902
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,000	4,735
解約違約金	-	982
為替差損	1,784	828
その他	0	410
営業外費用計	6,784	6,956
経常利益	6,864,980	4,529,676
特別損失		
合併関連費用	2	179,376
固定資産除却損	-	4,121
特別損失計	-	183,498
税引前当期純利益	6,864,980	4,346,177
法人税、住民税及び事業税	2,242,775	1,339,010
法人税等調整額	78,014	73,635
法人税等合計	2,164,761	1,412,646
当期純利益	4,700,218	2,933,531

## (3) 株主資本等変動計算書

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当期変動額						
剰余金の配当						3,803,800
当期純利益						2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	870,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,516,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				

当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当期変動額					
剰余金の配当	3,803,800	3,803,800			3,803,800
当期純利益	2,933,531	2,933,531			2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			94,337	94,337	94,337
当期変動額合計	870,268	870,268	94,337	94,337	964,605
当期末残高	28,960,505	31,116,774	39,124	39,124	31,077,650

## 注記事項

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)を採用しております。
- 時価のないもの  
総平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物 2～30年  
器具備品 4～15年
- (会計上の見積りの変更)  
当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社(以下「SMAM」)との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。
- これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

(貸借対照表関係)

第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 465,964千円	建物 556,889千円
器具備品 266,621千円	器具備品 297,262千円
リース資産 8,719千円	リース資産 12,584千円

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
-	2. 合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月22日 臨時株主総会	普通株式	1,455,300	利益 剰余金	378	平成31年3月31日	令和1年6月25日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用(*)	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

(\*) 金融商品に該当するものを表示しております。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	20,475,527	20,475,527	-
(2) 未収委託者報酬	2,923,589	2,923,589	-
(3) 未収運用受託報酬	870,546	870,546	-
(4) 未収入金	4,542	4,542	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,979,968	10,979,968	-
(6) 長期差入保証金	524,592	524,592	-
資産計	35,778,767	35,778,767	-
(1) 未払手数料	1,222,461	1,222,461	-
(2) 未払費用(*)	807,875	807,875	-
負債計	2,030,337	2,030,337	-

(\*) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

## (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第46期（平成30年3月31日）	第47期（平成31年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	45,071
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	534,699	9,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

## (注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

第47期（平成31年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	20,475,527	-	-	-
未収委託者報酬	2,923,589	-	-	-
未収運用受託報酬	870,546	-	-	-
未収入金	4,542	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	151,249	2,135,802	761,441	-
長期差入保証金	-	524,592	-	-
合計	24,425,455	2,660,395	761,441	-

## (有価証券関係)

## 1.子会社株式

第46期(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期(平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2.その他有価証券

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,207,351	1,967,041	240,309
小計	2,207,351	1,967,041	240,309
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	8,772,616	9,069,317	296,700
小計	8,772,616	9,069,317	296,700
合計	10,979,968	11,036,359	56,391

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 45,071千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額



その他	398,350	6,350	5,000
-----	---------	-------	-------

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,433,609	45,345	4,735

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,482,500	1,540,203
退職給付費用	147,235	248,717
退職給付の支払額	105,520	61,499
その他	15,987	20,359
退職給付引当金の期末残高	1,540,203	1,707,062

(注)前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第46期 147,235千円 第47期 248,717千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
--	----------------------	----------------------

繰延税金資産		
未払事業税	71,030	23,058
賞与引当金	386,761	308,355
社会保険料	30,549	27,751
未払事業所税	4,247	4,370
退職給付引当金	471,610	522,702
資産除去債務	-	77,318
投資有価証券	67,546	65,422
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	26,961	-
その他有価証券評価差額金	-	17,266
その他	74,458	83,141
繰延税金資産小計	1,144,165	1,140,388
評価性引当額	78,546	76,422
繰延税金資産合計	1,065,618	1,063,965
繰延税金負債		
建物	-	54,715
その他有価証券評価差額金	24,367	-
繰延税金負債合計	24,367	54,715
繰延税金資産の純額	1,041,251	1,009,250

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
法定実効税率	-	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.09%
特定外国子会社等課税対象金額	-	1.99%
税額控除	-	0.64%
その他	-	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.50%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
期首残高	-	-
見積りの変更による増加額	-	248,260
期末残高	-	248,260

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	24,415,734	4,252,374	66,957	28,735,066

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に 係る事務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	3,987,525	未払 手数料	573,578
その他の 関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に 係る事務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	1,969,101	未払 手数料	273,241

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に 係る事務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	4,328,153	未払 手数料	540,879
その他の 関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に 係る事務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	1,465,685	未払 手数料	228,197

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

## （1株当たり情報）

	第46期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第47期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
1株当たり純資産額	8,322円66銭	8,072円12銭
1株当たり当期純利益金額	1,220円84銭	761円96銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第47期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

## （重要な後発事象）

当社は、平成30年9月28日付で締結した、S M A Mとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年4月1日付で合併いたしました。

## 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 )または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 )と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5 その他

### イ 定款の変更、その他の重要事項

#### (イ) 定款の変更

- a . 2018年11月 1 日付で、発行可能株式総数を変更する定款の変更を行いました。
- b . 2019年 4 月 1 日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。

#### (ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年 4 月 1 日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D S アセットマネジメント株式会社に変更しました。

- 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実  
該当ありません。

[前へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

下線部は訂正部分を示します。

&lt; 訂正前 &gt;

## (1) 受託会社

名称	資本金の額(百万円) 2018年9月末現在	事業の内容

(以下略)

&lt; 参考: 再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要 &gt;

・ 資本金: 51,000百万円(2018年9月末現在)

(以下略)

## (2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 2018年9月末現在	事業の内容

(以下略)

&lt; 訂正後 &gt;

## (1) 受託会社

名称	資本金の額(百万円) 2019年3月末現在	事業の内容

(以下略)

&lt; 参考: 再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要 &gt;

・ 資本金: 51,000百万円(2019年3月末現在)

(以下略)

## (2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 2019年3月末現在	事業の内容

(以下略)

以上

## 独立監査人の監査報告書

令和1年8月23日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国リート厳選ファンド（毎月決算型）の平成31年1月16日から令和1年7月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国リート厳選ファンド（毎月決算型）の令和1年7月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

令和1年8月23日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国リート厳選ファンド（資産成長型）の平成31年1月16日から令和1年7月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国リート厳選ファンド（資産成長型）の令和1年7月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤陽一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菅野雅子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)